

特集 県市民連合と野党共闘



ガオオオ～

もう止めよう!!!
無法の政治

もう我慢できない!

10月4日(日)、午9時30分から、笠間公民館会議室において、県市民連合の田口さんを中心として衆議院選挙茨城1区・2区・4区の予定候補者との懇談会を開催しました。ご出席の3名に決意を語っていただきました。

- 福島伸享氏 (無所属 1区予定)
- 藤田幸久氏 (立憲民主党 2区予定)
- 大内久美子氏 (日本共産党 4区予定)

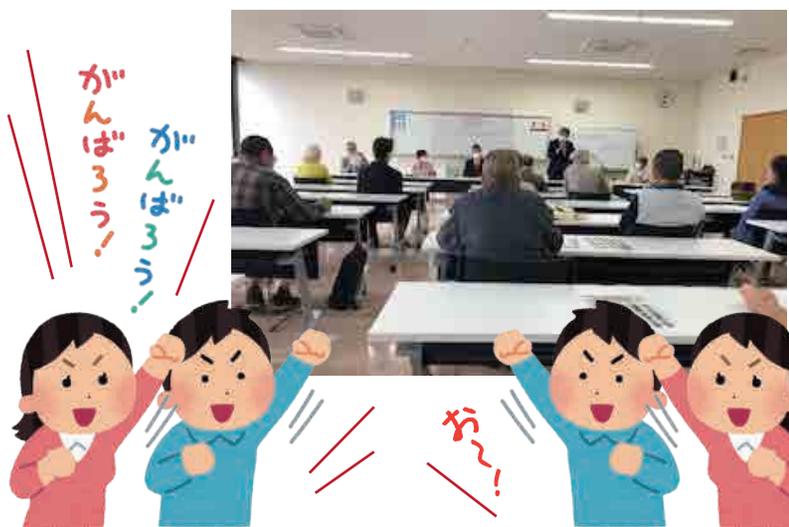
県平和委員会は県市民連合に参加しています。県市民連合とともに「安倍政治」が壊した民主主義や国民の生活、国政の「私物化」を、国民のための真っ当な政治につくり変えるため、市民と野党が協力して来るべき総選挙に勝たなければならないとして、市民との野党共闘を訴えています。

前回の選挙を見ると茨城県のいくつかの区では野党候補が統一して闘えば勝利できる得票を得ました。今度こそ茨城からも立憲野党統一候補を実現し、国会に送り出すことが求められています。

集会は、前回の苦い経験を乗り越えるべく、率直な意見交換が行われました。60人ほどが参加しましたが、新型コロナ禍の関係で10人程は立ったままの参加になりました。

集会は

- ① 予定候補者の自己紹介と主張
- ② 参加者からの質問と回答
- ③ 県市民連合の要望書確認
- ④ 県市民連合事務局長挨拶
- ⑤ 県市民連合からの要望書に対する予定候補者の見解の順で進み、約2時間で終了しました。



県市民連合からの要望書に対する予定候補者の見解要旨



福島 伸享氏 (ふくしま のぶゆき)

先日の週刊朝日のインタビューで、志位委員長は「新自由主義からの転換、日米関係を対等平等にする、立憲主義を取りもどす。この3つの大きな柱を実現する。そのためには次の総選挙で政権を取るとはっきり宣言すべきである。」と語っています。私は全部、全面的に賛成です。野党の共闘となれば原発の問題等、細かなところではいろいろあると思います。しかし、今必要なことは何か?それは政治を変革することです。今の政治を次の総選挙で終わらせることです。そのためには共産党を含む野党の共闘が必要です。



藤田 幸久氏 (ふじた ゆきひさ)

安倍政権は、解釈改憲による国家主義、軍隊の強化を進めました。次いで特定秘密保護法や共謀罪の強行のような取りしまりと刑罰の体制をつくりました。マスメディアも統制しています。身びいきの問題もあります。これは「法治主義」でなくて「人治主義」です。これらはすべて「ファシズムの主要な初期傾向」と言われます。これが安倍政権とそれを引き継いだ菅政権の姿です。もう猶予は許されません。今度の選挙で政権交代まで行かなくてはならない。共産党を含めた野党共闘の動きが出てきた今がチャンスです。



大内 久美子氏 (おおうち くみこ)

今度の選挙は、政権交代のチャンスです。前回の民主党政権との違いはその連立政権に日本共産党が入る事です。政治の役割は暮らしと命を守る事です。新型コロナの対策は自助ではありません。公助こそ必要です。個人責任を強要する新自由主義からの脱却は、立憲民主党の枝野代表と日本共産党の志位委員長との間で確認されました。政治と暮らしは直結していることの確認です。共産党は市民と野党との共闘を訴え、一緒になって作り出します。またその力をさらに発揮するためにも、比例を増やして行きたいという思いで総選挙に臨んでいきます。

次期衆議院選挙 いのちと人間の尊厳を守る政治の実現を

— 立憲野党の選挙共闘を求める茨城県市民連合の要望書 —

茨城県平和委員会も参加している「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める茨城県市民連合」は9月22日、来るべき総選挙に向けて「政策要望書」を発表しました。

安倍政権は日本国憲法の国民主権・平和主義・基本的人権の尊重という三大原理を壊しました。また、公権力を私物化し、社会の公正・正義の理念に背き、一人ひとりのいのちの尊厳を守る政治の執行を放棄してきました。今こそ安倍政権の責任を追及する機会です。同時に、国民のいのちと暮らしを守ることに徹した新しい社会への「歴史的転換」の選挙でもあります。

政策要望書には14項目の政策が掲げられ、その政策実現のために立憲野党が結束して「連合政権」樹立をめざして奮闘することを求めています。

要望書の内容《注：14項目の詳細表現は略してあります》は

I いのち・くらしの安心と安全を取り戻すために(3項目)

1. 新型コロナウイルス感染症対策を刷新
2. 非常事態法制を導入する「憲法改正」は取りやめる
3. 東海第二原発の廃炉

II 茨城の地域経済を活性化させるために(2項目)

4. 農業を県の基幹的生産部門と位置づける
5. 地場産業の育成や小規模企業の活性化を推進

III 人間らしく生きられる社会へ(5項目)

6. 人間らしい労働条件の確保。
7. ジェンダー平等の実現
8. 誰一人取り残さない、誰もが普通の暮らしを保障される社会へ
9. 子育て・教育支援制度を拡充
10. 大企業の税負担を法人所得により応分の負担へ

IV 立憲主義に基づく公正な政治・外交(4項目)

11. 基本的人権の尊重・国民主権・平和主義の憲法原理を守る。

12. 偽装と私物化の政治を許さない。

13. 日本国憲法に基づき、対話による平和外交を推進する。

14. 国連の「核兵器禁止条約」に署名、批准し、核廃絶に向けて努力する。

**迫りつつある今世紀最大の取り組みを！
天下分け目の一大合戦！**

岡本 弘吉 (つくばみらい平和の会)

7年8か月も続いた民主主義破壊、政治の私物化、安倍自公政治、それを何の反省もなく更に継承しようとする菅政権誕生に満身の怒りをもって国民の諸権利と生活を取り戻そうと進められている野党連合政権誕生の取り組みは今現実の最大の課題になりつつあります。

今度の選挙で実現しよう!と新立憲民主党・共産党などが全国各地の市民連合と15項目の政策を掲げて取り組み始めています。我々平和の会は5年前に強行された“戦争法”再び戦争への道を準備し始めた自公政権をなんとしても変えなければならないと自公政治の終焉、野党連合政権の誕生に全力を傾注することを呼び掛けています。

5兆円を超える軍事費、マスメディアを巧みに利用したナショナリズムの台頭など、国民の命、生活を脅かす攻撃との闘い・運動は極めて重要になっています。

ここ、つくばみらいでの市民連合の総結集の課題は“平和の会”の最大の課題であり、その運動の中心的役割を担わなければなりません。生涯の中で国民の命を守り、民主主義と諸権利を獲得する闘いで勝利できるチャンスは今です!体を張って取り組んでみましょう!!

朝日新聞茨城版全1ページの意見広告へ賛同を

県平和委員会はやりますよ!

今年もぜひご協力をよろしく願いいたします!

新型コロナ禍のなか、民主主義の破壊を続けようとした安倍内閣は、国民の共同のたたかいで辞任を余儀なくされました。その安倍政権を引き継ぐ菅内閣も安倍政権以上に民主主義破壊の様相を示しています。しかし国民の暮らしや平和を守る要求が、さまざまな面で発展しているのがこの秋の最大の特徴です。

県平和委員会では10月後半から「軍備でなくいのちと暮らしを守る政治を(日米地位協定の抜本的改定)」「東海第二原発の廃炉」をテーマにチラシを作成し、県内で平和宣伝活動

に取り組めます。

毎年、会員を始め多くの皆さんからご賛同を得ております「県平和委員会新聞意見広告」は、「いのちと暮らしを守る政治」等を主題にして12月8日を軸にして県民に訴えます。ぜひとも昨年同様、またそれ以上のご支援をよろしく願い致します。

1. 12月8日(火)前後に、朝日新聞いばらき版で朝刊1ページ全面に掲載します。
2. 「軍備でなくいのちと暮らしを守る政治を」等をテーマとします。
3. 賛同者は個人1口1,000円 団体1口3,000円 何口でも結構です。